



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月5日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	125,373	14.8	11,955	22.6	12,235	24.4	8,705	40.2
2020年3月期第3四半期	109,169	10.6	9,752	42.6	9,833	43.4	6,209	28.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 8,825百万円 (85.1%) 2020年3月期第3四半期 4,767百万円 (5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	88.74	
2020年3月期第3四半期	63.30	

1株当たり四半期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	83,428	50,715	59.8
2020年3月期	77,248	44,194	56.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 49,864百万円 2020年3月期 43,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		23.50	23.50
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				28.99 ～ 29.91	28.99 ～ 29.91

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,400	6.3	14,500 ～ 15,000	5.8 ～ 9.4	14,700 ～ 15,200	6.6 ～ 10.3	9,500 ～ 9,800	26.2 ～ 30.2	96.83 ～ 99.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	101,774,700 株	2020年3月期	101,774,700 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	3,666,652 株	2020年3月期	3,666,652 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	98,108,048 株	2020年3月期3Q	98,097,860 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が195,600株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が27,029株含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結経営成績の概要>

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う第1四半期における緊急事態宣言の発出を経た経済活動の再開や各種政策による景気の下支え効果等により徐々に改善の兆しが見られたものの、第3四半期に入り再び新型コロナウイルス感染症が拡大傾向に転じ、引き続き社会・経済活動が大きく制限され、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退等極めて厳しい状況で推移しており、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、前期市場を大きく盛り上げる要因となった「Windows 7」のサポート終了に伴う買い替え需要及び消費増税前の駆け込み需要の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い顕著となっていた企業によるテレワーク需要や、個人による巣ごもり需要についても期中において減速感がみられる中、「GIGAスクール構想」による出荷台数の下支え等から、前年同期比で出荷台数は13.0%増加となったものの、出荷金額については8.8%の減少となりました。

また、当社グループが事業活動を行う欧州各国及び東南アジア各国においても、新型コロナウイルス感染症に伴うロックダウン等の解消により経済活動の再開が概ね6月以降顕著となったものの、足元においては新型コロナウイルス感染症の拡大に再び直面しており、事業環境及び将来の見通しが非常に不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は125,373百万円（前年同四半期比14.8%増）、営業利益は11,955百万円（同22.6%増）、経常利益は12,235百万円（同24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,705百万円（同40.2%増）となり、売上高、各利益の全てにおいて前年同四半期を上回ると共に、過去最高を更新する結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

① パソコン関連事業

普及モデルの「mouse」ブランドパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコン「DAIV」、ゲーミングパソコン「G-Tune」等のBTO（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、マーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン市場全体におきましては、「GIGAスクール構想」における需要が顕著となる一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う企業におけるリモートワーク需要や個人による巣ごもり需要等にはかつてほどの勢いは見られないものの、新型コロナウイルス感染症に対する警戒感等から引き続きデジタル製品やサービスに対する需要は根強く推移しており、当社グループの国内パソコン関連事業におきましては、顕在化している需要及び潜在的需要の双方に合致した製品展開と営業施策を実施いたしました。また、知名度向上によるマーケットシェアの拡大を狙い2017年3月期より継続的に実施しているテレビCM、Web広告等の広告宣伝を中心に、新しい生活様式に対応したデジタル製品・サービスへの継続的な需要増加を見据え、引き続き積極的なセールスプロモーションを展開し需要開拓に努めたことにより、個人向け法人向け共に大きく伸ばいたしました。

欧州モニタ事業におきましても、第2四半期（海外子会社の2020年4月～6月）の一部においてロックダウン等の各国政策による事業活動の制約を受けたものの、当第3四半期（同2020年7月～9月）には経済活動の再開と相まって回復基調に転じ、リモートワークや巣ごもり等による需要の増加や、ロックダウン後の経済の回復と新たな生活様式への対応等による各種法人からのニーズに合致した製品展開及び営業活動を行うと共に、販売動向に応じた在庫確保にも迅速に対応した結果、前年同四半期比で増収増益にて着地いたしました。

以上の結果、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は122,935百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は12,854百万円（同30.2%増）となりました。

② 総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。新規出店の大幅抑制等によりコストを抑えた運営を行ったものの、前期第4四半期より継続する新型コロナウイルス感染症拡大に伴う店舗営業への影響により各種提供サービスの利用者数が減少し、当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,455百万円（前年同四半期比16.6%減）、営業損失は755百万円（前年同四半期は63百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は83,428百万円となり、前連結会計年度末と比べて6,179百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金等の営業債権やたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は32,713百万円となり、前連結会計年度末と比べて340百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、長期借入金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は50,715百万円となり、前連結会計年度末と比べて6,520百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、2020年11月5日に公表しました2021年3月期の通期連結業績予想数値に対し概ね順調に進捗しており、業績予想の修正を必要としない範囲で推移しております。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

当社グループは、2019年5月14日に公表しました2022年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、将来のデバイス市場の動向等を的確に汲み取りマーケットニーズに合致した製品のタイムリーな投入を図ると共に、広告宣伝活動によるブランドの認知度向上を継続し、製品及び顧客軸での多様化を図り売上及び利益の拡大に努めてまいります。また、自社の持つバリューチェーンの更なる強化、取扱い製品やサービスの拡充等を念頭に、M&Aやアライアンスも駆使しつつ、既存の事業領域及び関連領域において更なる事業の拡大を図ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,957	23,411
受取手形及び売掛金	16,017	18,497
商品及び製品	16,056	18,075
仕掛品	296	247
原材料及び貯蔵品	8,346	10,458
その他	1,768	2,128
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	66,431	72,808
固定資産		
有形固定資産	5,418	5,995
無形固定資産		
のれん	470	434
その他	513	617
無形固定資産合計	984	1,052
投資その他の資産		
その他	4,467	3,624
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	4,415	3,571
固定資産合計	10,817	10,619
資産合計	77,248	83,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,276	11,066
短期借入金	2,240	3,971
未払法人税等	2,372	960
製品保証引当金	1,011	1,142
その他の引当金	444	451
その他	6,427	6,401
流動負債合計	22,773	23,992
固定負債		
長期借入金	8,686	7,239
退職給付に係る負債	336	343
その他	1,257	1,137
固定負債合計	10,280	8,720
負債合計	33,054	32,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	8,898	9,065
利益剰余金	31,608	38,009
自己株式	△386	△553
株主資本合計	43,988	50,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	1
為替換算調整勘定	△707	△528
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	△667	△525
非支配株主持分	873	851
純資産合計	44,194	50,715
負債純資産合計	77,248	83,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	109,169	125,373
売上原価	82,036	95,122
売上総利益	27,133	30,251
販売費及び一般管理費	17,380	18,296
営業利益	9,752	11,955
営業外収益		
受取利息	37	59
為替差益	-	32
負ののれん償却額	13	13
受取手数料	34	26
投資有価証券売却益	37	93
その他	139	147
営業外収益合計	263	373
営業外費用		
支払利息	80	57
為替差損	54	-
支払手数料	25	16
その他	21	19
営業外費用合計	181	92
経常利益	9,833	12,235
特別利益		
固定資産売却益	2	1
受取和解金	-	859
その他	-	14
特別利益合計	2	876
特別損失		
固定資産除却損	15	0
固定資産売却損	0	0
賃貸借契約解約損	-	51
減損損失	8	-
事務所移転費用	-	49
事務所撤退費用	30	-
災害による損失	719	-
その他	5	2
特別損失合計	779	104
税金等調整前四半期純利益	9,056	13,008
法人税、住民税及び事業税	2,874	4,004
法人税等調整額	△59	250
法人税等合計	2,815	4,255
四半期純利益	6,240	8,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,209	8,705

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	6,240	8,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△61
為替換算調整勘定	△1,488	133
退職給付に係る調整額	△9	△0
その他の包括利益合計	△1,473	71
四半期包括利益	4,767	8,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,795	8,848
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,223	2,946	109,169	—	109,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	12	△12	—
計	106,236	2,946	109,182	△12	109,169
セグメント利益	9,872	63	9,936	△184	9,752

(注) 1. セグメント利益の調整額△184百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△646百万円、セグメント間取引消去等462百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,918	2,455	125,373	—	125,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	—	17	△17	—
計	122,935	2,455	125,390	△17	125,373
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,854	△755	12,099	△144	11,955

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△617百万円、セグメント間取引消去等472百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。